

## 平成28年度第2四半期（上半期）報告

メディケア生命（社長 高尾 延治）の平成28年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### <目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 9 頁
5. 中間損益計算書	…… 10 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…… 15 頁
9. リスク管理債権の状況	…… 15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 15 頁
11. 特別勘定の状況	…… 15 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 15 頁

以 上

---

お問い合わせは、次にお願いたします。

メディケア生命保険株式会社 経営管理部

Tel:03-5621-3367

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	364	4,340	408	112.1	6,604	152.2
個人年金保険	—	—	0	—	0	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始後契約の責任準備金です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度第2四半期（上半期）				平成28年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	40	1,182	1,182	—	51	128.4	2,386	201.9	2,386	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

・保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期 (上半期) 末	
			前年度 末比
個 人 保 険	21,707	24,105	111.1
個 人 年 金 保 険	—	1	—
合 計	21,707	24,107	111.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	15,676	17,680	112.8

・新契約 (単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期 (上半期)	平成28年度 第2四半期 (上半期)	
			前年 同期比
個 人 保 険	2,032	2,818	138.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	2,032	2,818	138.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,734	2,375	137.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患を事由とするものを含む)に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目 (単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期 (上半期)	平成28年度 第2四半期 (上半期)	
			前年 同期比
保 険 料 等 収 入	10,517	12,250	116.5
資 産 運 用 収 益	826	885	107.1
保 険 金 等 支 払 金	1,702	2,190	128.6
資 産 運 用 費 用	4	0	1.0

(4) 総資産 (単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期 (上半期) 末	
			前年度 末比
総 資 産	164,461	192,222	116.9

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成 28 年度上半期の日本経済は、新興国経済の減速などから輸出・生産面に鈍さがみられたものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に消費面は底堅く推移し、基調としては緩やかな回復が続きました。

- ・国内金利(10 年国債利回り)は小幅に低下しました。年度初より日本銀行の追加金融緩和観測から低下基調で推移し、6 月の英国 E U 離脱の決定を受けて大きく低下しました。その後、日本銀行が金融緩和の総括的な検証を 9 月に行うことが発表されると金融緩和縮小への思惑から前年度末の水準近くまで上昇したものの、上半期を通して極めて低い水準での推移となりました。

【新発 10 年国債利回り 平成 28 年 3 月末 ▲0.050% → 平成 28 年 9 月末 ▲0.085%】

- ・国内株式(日経平均株価)は小幅に下落しました。前半は、米国の雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことや英国 E U 離脱の決定等による円高の影響を受けて大きく下落しました。後半は、日本銀行の E T F 買入増額や 7 月の米国の雇用統計の良好な結果等を受けて値を戻す展開となりましたが、上半期を通しては小幅下落に終わりました。

【日経平均 平成 28 年 3 月末 16,758.67 円 → 平成 28 年 9 月末 16,449.84 円】

- ・為替相場(ドル円)は、円高となりました。前半は、米国の雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことや英国 E U 離脱の決定を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことで、円高が進行しました。その後は日本銀行の追加金融緩和等を背景に円安に戻す局面はあったものの、上半期を通して円高基調で推移しました。

【ドル/円 平成 28 年 3 月末 112.68 円 → 平成 28 年 9 月末 101.12 円】

### (2) 運用方針

当社は、資産負債の総合的管理(A L M)の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、超長期国債を中心とした国内債券運用を行うことにより、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

### (3) 運用実績の概況

平成 28 年度上半期末の総資産は、1,922 億円となりました。国債を中心とした運用を行い、資産運用収益は 885 百万円、資産運用費用は 0 百万円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	28,875	17.6	32,010	16.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	129,693	78.9	153,637	79.9
公 社 債	129,693	78.9	153,637	79.9
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	127	0.1	122	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	5,765	3.5	6,452	3.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	164,461	100.0	192,222	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	10,570	3,135
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 7,174	23,944
公 社 債	△ 7,174	23,944
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸付金	—	—
不動産	12	△ 4
繰延税金資産	—	—
その他	290	686
貸倒引当金	—	—
合 計	3,698	27,761
うち外貨建資産	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	816	881
預貯金利息	13	13
有価証券利息・配当金	802	867
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9	—
国債等債券売却益	9	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	3
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	826	885

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
支 払 利 息	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	4	—
国 債 等 債 券 売 却 損	4	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	4	0



(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益		帳簿価額	時 価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	58,787	71,935	13,148	13,148	—	59,777	73,569	13,792	13,811	△ 19
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	63,521	70,905	7,384	7,392	△ 8	86,543	93,860	7,317	7,545	△ 228
公 社 債	63,521	70,905	7,384	7,392	△ 8	86,543	93,860	7,317	7,545	△ 228
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	122,308	142,841	20,532	20,540	△ 8	146,320	167,429	21,109	21,357	△ 247
公 社 債	122,308	142,841	20,532	20,540	△ 8	146,320	167,429	21,109	21,357	△ 247
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度末 要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		28,875	32,010
有 価 証 券		129,693	153,637
( うち 国 債 )		( 111,590 )	( 111,552 )
( うち 地 方 債 )		( 2,025 )	( 2,028 )
( うち 社 債 )		( 16,076 )	( 40,056 )
有 形 固 定 資 産		267	247
無 形 固 定 資 産		3,277	3,717
代 理 店 貸		0	0
再 保 険 貸		1	2
そ の 他 資 産		2,346	2,607
そ の 他 の 資 産		2,346	2,607
資 産 の 部 合 計		164,461	192,222
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		128,244	135,755
支 払 備 金		665	834
責 任 準 備 金		127,578	134,920
代 理 店 借		857	749
再 保 険 借		3	6
そ の 他 負 債		1,222	1,138
未 払 法 人 税 等		3	1
そ の 他 の 負 債		1,218	1,136
賞 与 引 当 金		50	55
退 職 給 付 引 当 金		16	22
価 格 変 動 準 備 金		73	82
繰 延 税 金 負 債		2,067	2,048
負 債 の 部 合 計		132,536	139,858
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		27,500	40,000
資 本 剰 余 金		27,500	40,000
資 本 準 備 金		27,500	40,000
利 益 剰 余 金		△ 28,392	△ 32,904
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 28,392	△ 32,904
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 28,392	△ 32,904
株 主 資 本 合 計		26,607	47,095
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		5,316	5,268
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		5,316	5,268
純 資 産 の 部 合 計		31,924	52,364
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		164,461	192,222

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度 中間会計期間 〔平成27年 4月 1日から 平成27年 9月30日まで〕	平成28年度 中間会計期間 〔平成28年 4月 1日から 平成28年 9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		11,374	13,154
保 険 料 等 収 入		10,517	12,250
（うち保険料）		( 10,517 )	( 12,247 )
資 産 運 用 収 益		826	885
（うち利息及び配当金等収入）		( 816 )	( 881 )
（うち有価証券売却益）		( 9 )	( - )
そ の 他 経 常 収 益		30	18
経 常 費 用		14,328	17,655
保 険 金 等 支 払 金		1,702	2,190
（うち保険金）		( 132 )	( 151 )
（うち給付金）		( 1,180 )	( 1,485 )
（うち解約返戻金）		( 380 )	( 534 )
（うちその他返戻金）		( 5 )	( 6 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		6,651	7,510
支 払 備 金 繰 入 額		73	169
責 任 準 備 金 繰 入 額		6,578	7,341
資 産 運 用 費 用		4	0
（うち支払利息）		( 0 )	( 0 )
（うち有価証券売却損）		( 4 )	( - )
事 業 費		5,166	6,834
そ の 他 経 常 費 用		803	1,119
経 常 損 失		2,953	4,500
特 別 損 失		13	8
固 定 資 産 等 処 分 損		-	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		13	8
税 引 前 中 間 純 損 失		2,967	4,509
法 人 税 及 び 住 民 税		1	1
法 人 税 等 合 計		1	1
中 間 純 損 失		2,968	4,511

## 6. 中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間会計期間

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	27,500	27,500	27,500	△21,602	△21,602	33,397	3,205	3,205	36,602
当中間期変動額									
中間純損失				2,968	2,968	2,968			2,968
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							117	117	117
当中間期変動額合計	-	-	-	△2,968	△2,968	△2,968	117	117	△2,851
当中間期末残高	27,500	27,500	27,500	△24,571	△24,571	30,428	3,323	3,323	33,751

平成28年度中間会計期間

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	27,500	27,500	27,500	△28,392	△28,392	26,607	5,316	5,316	31,924
当中間期変動額									
新株の発行	12,500	12,500	12,500			25,000			25,000
中間純損失				4,511	4,511	4,511			4,511
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△48	△48	△48
当中間期変動額合計	12,500	12,500	12,500	△4,511	△4,511	20,488	△48	△48	20,440
当中間期末残高	40,000	40,000	40,000	△32,904	△32,904	47,095	5,268	5,268	52,364

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成28年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(公社債)の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。

定率法を採用している有形固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、「企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)」に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式により計算しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	32,010	32,010	-
有価証券	153,637	167,429	13,792
満期保有目的の債券	59,777	73,569	13,792
その他有価証券	93,860	93,860	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	58,779	72,590	13,811
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	998	978	△ 19
合計		59,777	73,569	13,792

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価又は 償却原価を超えるもの	公社債	66,799	74,345	7,545
中間貸借対照表計上額が取得原価又は 償却原価を超えないもの	公社債	19,743	19,515	△ 228
合計		86,543	93,860	7,317

3. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は0百万円であります。
4. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、267百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は、215百万円であります。
6. 1株当たり純資産額は、65,455円49銭であります。

## 注記事項

(中間損益計算書関係)

平成28年度中間会計期間

1. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	13百万円
有価証券利息・配当金	867百万円
計	881百万円
3. 1株当たり中間純損失は、6,307円01銭であります。

## 注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成28年度中間会計期間

1. 当中間会計期間末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	550,000	250,000	—	800,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

平成28年6月2日に株主割当による新株の発行による増加

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 2,836	△ 4,325
キャピタル収益	9	3
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	3
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	4	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	5	3
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 2,831	△ 4,322
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	122	178
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	122	178
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 122	△ 178
経常利益 A + B + C	△ 2,953	△ 4,500

## 8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

## 9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	40,124	62,224
資本金等	26,607	47,095
価格変動準備金	73	82
危険準備金	983	1,161
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	6,646	6,585
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,814	7,298
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,077	2,830
保険リスク相当額 $R_1$	100	169
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	789	892
予定利率リスク相当額 $R_2$	14	15
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,772	2,492
経営管理リスク相当額 $R_4$	80	107
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,863.6%	4,396.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 11. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。